

浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2017年9月8日

2017年度・2018年度の景気予測（2017年4～6月期2次QE後改訂）

2017年4～6月期の実質GDP（2次QE）は前期比年率+2.5%へ下方修正

2017年4～6月期の実質GDP（国内総生産）の2次速報値（2次QE）は前期比年率+2.5%（前期比+0.6%）と、1次速報値（1次QE）の前期比年率+4.0%（前期比+1.0%）から下方修正となった（図表1、2）。内訳をみると、公共投資（1次QE：前期比+5.1%→2次QE：同+6.0%）などが上方修正された一方、9月1日に財務省から公表された2017年4～6月期の「法人企業統計」の結果などを受けて、設備投資（1次QE：前期比+2.4%→2次QE：同+0.5%）が下方修正された。その他では、個人消費（同+0.9%→同+0.8%）や住宅投資（同+1.5%→同+1.3%）などが小幅に下方修正された。

2017年度の成長率見通しを+1.5%に下方修正、2018年度は+1.1%と前回予測を維持

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回8月に発表した景気予測を見直した。その結果、2017年度の実質GDP成長率を+1.5%に下方修正し、また2018年度については+1.1%と前回予測を維持した（図表3）。予測のシナリオについては概ね前回予測と同様である。

すなわち、2017・2018年度の日本経済は緩やかな成長を続けると見込まれる。まず企業部門では、海外経済の緩やかな回復や世界的なIT（情報技術）関連財の需要増が追い風となり輸出が増加基調に復すると予想される。こうした良好な輸出環境や省力化投資ニーズの高まりが後押しとなり、設備投資も堅調に推移しよう。また、家計部門でも、雇用・所得情勢の着実な改善に支えられて個人消費の回復基調が続くと予想される。加えて、耐久消費財の買替え需要も目先は消費活動を下支えしよう。もっとも、こうした買替え需要の発現は一時的な面があるため、足元の個人消費の回復を過度に楽観視するのは禁物であ

（注）なお、予測シナリオの詳細については、浜銀総合研究所が8月16日に発表した「2017年度・2018年度の景気予測（2017年8月改訂）」を参照。URL：<http://www.yokohama-ri.co.jp/html/report/pdf/fo1708.pdf>

予測の要約表

（前年比、%）

<前回8月予測>

	2016年度	2017年度	2018年度	<前回8月予測>	
	実績	見通し	見通し	2017年度 見通し	2018年度 見通し
実質GDP	1.3	1.5	1.1	1.7	1.1
民間需要*	0.6	0.8	0.9	1.1	0.9
公的需要*	▲0.1	0.4	▲0.0	0.4	▲0.0
輸出*	0.6	0.8	0.4	0.8	0.4
輸入*	0.2	▲0.6	▲0.2	▲0.6	▲0.2

（注）「*」は寄与度。輸入は控除項目。

【本件に関するお問い合わせ先】

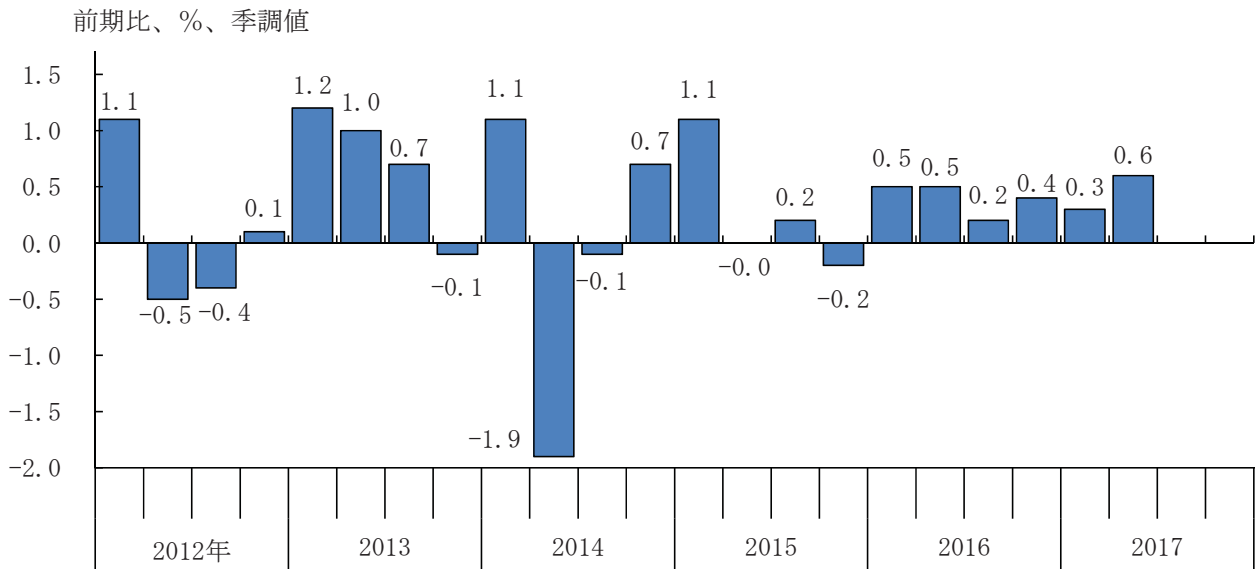
（株）浜銀総合研究所 調査部 鹿庭雄介 遠藤裕基

E-mail kaniwa@yokohama-ri.co.jp

TEL 045-225-2375

る。なお、政府部門では、2017年7～9月期以降も、2016年度補正予算の順調な執行により、公共投資が増加を続けよう。ただし、2018年度には大型経済対策の公共投資押し上げ効果が剥落する点には注意が必要である。

図表1 実質GDP成長率の推移



(内閣府「四半期別GDP速報」)

図表2 主要経済指標

	2016年				2017年			1次QE
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	2017年 4～6月期
名目GDP	0.9	0.2	0.0	0.5	-0.1	0.7		1.1
実質GDP	0.5	0.5	0.2	0.4	0.3	0.6		1.0
個人消費	0.3	0.1	0.4	0.1	0.4	0.8		0.9
住宅投資	1.0	3.2	2.8	0.2	1.0	1.3		1.5
設備投資	-0.1	1.4	-0.3	2.0	0.5	0.5		2.4
在庫投資 (寄与度)	(-0.3)	(0.4)	(-0.5)	(-0.2)	(-0.1)	(0.0)		(0.0)
公共投資	0.0	-0.6	-0.9	-2.4	0.4	6.0		5.1
輸出	-0.0	-0.9	2.1	3.1	1.9	-0.5		-0.5
輸入	-2.0	-1.2	-0.2	1.4	1.3	1.4		1.4
消費者物価 (前年比、%)	-0.1	-0.4	-0.5	-0.3	0.2	0.4	0.5	
日経平均株価 (円)	16,849	16,408	16,497	17,933	19,241	19,503	19,858	
円ドル相場 (円/ドル)	115.4	108.2	102.4	109.3	113.6	111.1	111.2	
原油価格 (ドル/バレル)	33.5	45.6	44.9	49.3	51.9	48.3	47.4	

(注) 1. シャドローは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。GDP項目以外は平均値。
 2. 原油価格はWT I 先物 (期近)、消費者物価は生鮮食品を除く総合指数。
 3. 直近7～9月期の消費者物価は7月の値、日経平均株価、円ドル相場、原油価格は7月～8月の値。
 (内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「消費者物価指数」、Bloomberg)

図表3 2017年度・2018年度の見通し（2017年4～6月期2次QE後改訂）

予測の前提条件

（前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%）

	2016年度	2017年度			2018年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート(円/ドル)	108.4	112.1	110.8	113.5	116.5	115.5	117.5
対ユーロ円レート(円/ユーロ)	118.8	129.5	126.0	133.0	136.4	135.3	137.5
米国実質GDP(暦年)	1.5	2.1	[1.7]	[2.4]	2.4	[2.4]	[2.4]
ユーロ圏実質GDP(暦年)	1.8	2.0	[2.2]	[1.8]	1.8	[1.8]	[1.8]
中国実質GDP(暦年)	6.7	6.8	6.9	6.8	6.4	6.5	6.3

（前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%）

	2016年度	2017年度			2018年度		
	実績	見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.3	1.5	[0.9]	[0.6]	1.1	[0.4]	[0.8]
個人消費	0.7	1.5	[1.1]	[0.3]	1.0	[0.4]	[0.6]
住宅投資	6.6	▲ 2.0	[0.7]	[▲ 7.4]	1.0	[2.7]	[4.6]
設備投資	2.5	2.9	[1.0]	[1.4]	2.2	[1.1]	[1.0]
政府消費	0.4	0.7	[0.4]	[0.4]	0.9	[0.4]	[0.5]
公共投資	▲ 3.2	6.7	[7.0]	[1.0]	▲ 3.5	[▲ 2.0]	[▲ 2.8]
輸出	3.2	4.6	[1.2]	[2.1]	2.6	[0.7]	[1.3]
輸入	▲ 1.4	3.5	[2.2]	[0.6]	1.3	[0.7]	[0.5]
寄与度							
国内需要	0.5	1.3	[1.1]	[0.3]	0.9	[0.4]	[0.7]
民間需要	0.6	0.8	[0.7]	[0.2]	0.9	[0.4]	[0.7]
公的需要	▲ 0.1	0.4	[0.4]	[0.1]	▲ 0.0	[▲ 0.0]	[▲ 0.1]
海外需要	0.8	0.2	[▲ 0.2]	[0.2]	0.2	[▲ 0.0]	[0.1]
名目GDP	1.1	1.3	[0.5]	[1.3]	1.3	[▲ 0.1]	[1.4]
新設住宅着工戸数(万戸)	97.4	95.1	48.5	46.5	96.8	49.1	47.7
(前年比増減率、%)	5.8	▲ 2.4	▲ 2.9	▲ 1.8	1.9	1.2	2.6
鉱工業生産	1.1	4.1	[2.2]	[1.0]	2.0	[1.0]	[1.0]
国内企業物価	▲ 2.3	2.3	2.4	2.1	1.5	1.7	1.2
消費者物価	▲ 0.2	0.7	0.5	0.9	1.1	1.0	1.1
完全失業率(%)	3.0	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7

（注）民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資
 国内需要＝民間需要＋公的需要、海外需要＝輸出－輸入
 消費者物価は生鮮食品を除く総合

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。